



平成 29 年 2 月 14 日

各位

会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 謝敷 宗敬  
(コード:2327 東証第一部)  
問合せ先 総務部長 高原 正之  
(TEL.03-5117-4111)

当社子会社 株式会社ネットワークバリューコンポネンツに係る  
平成 28 年 12 月期決算短信について

平成 29 年 1 月 1 日付で当社の完全子会社となりました株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成 28 年 12 月期決算短信を参考までに、別紙の通りお知らせいたします。

## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

会社名 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ  
 URL http://www.nvc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡部 進  
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーション部 (氏名) 寺田 賢太郎 TEL 046(828)1804  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,330	5.1	299	75.2	245	51.6	271	-
27年12月期	3,168	21.3	171	28.1	161	33.4	14	△88.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	284.15	-	52.2	16.6	9.0
27年12月期	14.67	14.67	3.8	11.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,551	653	42.1	684.27
27年12月期	1,405	385	27.4	403.64

(参考) 自己資本 28年12月期 653百万円 27年12月期 385百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	54	△22	△11	332
27年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は、平成27年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、平成27年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 平成28年12月28日付けで当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想は行っておりません。

### 3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年1月1日付けで新日鉄住金ソリューションズ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しており、業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	963,500株	27年12月期	963,500株
28年12月期	8,447株	27年12月期	8,400株
28年12月期	955,099株	27年12月期	954,216株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ その他特記事項

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、新日鉄住金ソリューションズ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。また、平成28年11月30日の臨時株主総会において本株式交換の承認を受けたことにより、平成28年12月28日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	3
3. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 【当期の経営成績】

当事業年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済情勢は、企業収益の回復傾向や雇用環境の改善がみられるものの、個人消費は回復しておらず、トランプ氏の次期米国大統領当選を発端とした急激な円安進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社は、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、平成28年11月には「NVC 通信経路可視化・脆弱性診断サービス powered by RedSeal」を開始しました。

大型のネットワーク構築案件が期末で仕掛かりとなったものの、セキュリティや無線LAN関連製品が好調に推移したほか、保守サービス、マネージドVPNサービス等の自社サービスが堅調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

利益面につきましては、円安による仕入原価の上昇、人件費などの販売費及び一般管理費の増加、株式交換関連費用や為替差損の営業外損益への計上があったものの、売上の増加により売上総利益が大幅に伸びたことから営業利益及び経常利益は前期を大きく上回りました。当期純利益につきましても、経常利益の伸びに加え、繰延税金資産の増加により前期を大きく上回りました。

この結果、当事業年度における売上高は3,330,877千円（前期比5.1%増）、営業利益は299,889千円（前期比75.2%増）、経常利益は245,297千円（前期比51.6%増）、当期純利益は271,389千円（前期は当期純利益14,001千円）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

## ①ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の売上高は、2,440,843千円（前期比8.1%増）となりました。官公庁向けの大型案件を含め、Fortinet社を始めとするセキュリティ関連商品や無線LANのAruba社商品が好調に推移し、前期を大きく上回りました。

## ②ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上高は、890,034千円（前期比2.2%減）となりました。保守、マネージドVPNサービスを始めとする当社独自のサービス商品が堅調に推移したものの、大型のネットワーク構築案件が期末で仕掛かりとなった影響で前期をやや下回りました。

なお、事業部門別構成比は次のとおりであります。

事業部門別	平成27年12月期		平成28年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	2,258,039	71.3	2,440,843	73.3
ネットワークサービス事業	910,408	28.7	890,034	26.7
合計	3,168,448	100.0	3,330,877	100.0

## 【次期の見通し】

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、新日鉄住金ソリューションズ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。また、平成28年11月30日の臨時株主総会において本株式交換の承認を受けたことにより、平成28年12月28日をもって上場廃止となりました。

これを踏まえ、次期の見通しの記載を省略させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ146,033千円増加し、1,551,992千円となりました。これは主に、売掛金が62,160千円、商品が74,458千円増加し、貸倒引当金が327,986千円減少、繰延税金資産が59,388千円増加した一方で、投資有価証券が20,576千円、関係会社長期貸付金が359,436千円減少したことによるものです。

また、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ121,966千円減少し、898,474千円となりました。これは主に、長期借入金が90,506千円、未払金が29,281千円増加した一方で、短期借入金が101,672千円、買掛金が85,241千円、未払消費税等が29,496千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前事業年度末に比べ267,999千円増加し、653,518千円となり、自己資本比率は前事業年度末の27.4%から14.7ポイント増加の42.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し19,048千円増加し当事業年度末には332,036千円となりました。なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、54,087千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益211,917千円に対し、減価償却費69,275千円があった一方で、仕入債務の減少額85,241千円、たな卸資産の増加額76,633千円、売上債権の増加額61,564千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、22,073千円の支出となりました。これは主に、関係会社貸付金回収による収入30,218千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出43,542千円、関係会社貸付による支出6,800千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11,344千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の純増額90,506千円に対し、短期借入金の純減額101,672千円があったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	236.2
債務償還年数 (年)	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

## 2. 経営方針

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、新日鉄住金ソリューションズ株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しております。また、平成28年11月30日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を受けております。

当社は、平成29年1月1日より新日鉄住金ソリューションズグループの一員として、ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、新日鉄住金ソリューションズ株式会社と強固な連携体制を構築し、意思決定のスピードアップ・経営効率化等を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	312,988	332,036
受取手形	2,463	1,867
売掛金	441,508	503,668
商品	161,795	236,253
仕掛品	314	374
原材料及び貯蔵品	6	19
前渡金	96,964	94,764
前払費用	31,421	35,382
未収入金	175	29
未収還付法人税等	—	4,863
繰延税金資産	30,000	19,887
その他	2,419	2,460
貸倒引当金	△21	△0
流動資産合計	1,080,035	1,231,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,833	15,979
車両運搬具	803	267
工具、器具及び備品	130,953	123,959
有形固定資産合計	149,590	140,206
無形固定資産		
ソフトウェア	11,562	10,372
その他	800	800
無形固定資産合計	12,362	11,172
投資その他の資産		
投資有価証券	30,531	9,955
関係会社株式	0	—
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	359,436	—
長期前払費用	24,737	22,248
敷金及び保証金	33,729	33,729
保険積立金	26,834	33,543
繰延税金資産	—	69,501
その他	16,637	—
貸倒引当金	△327,966	—
投資その他の資産合計	163,971	169,007
固定資産合計	325,924	320,386
資産合計	1,405,959	1,551,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,051	123,809
短期借入金	101,672	—
1年内返済予定の長期借入金	32,668	66,648
未払金	92,719	122,001
未払費用	674	674
未払法人税等	10,944	—
未払消費税等	47,000	17,503
前受金	468,789	462,153
預り金	18,387	16,185
その他	2,364	—
流動負債合計	984,270	808,976
固定負債		
長期借入金	25,442	81,968
繰延税金負債	3,329	—
資産除去債務	7,398	7,530
固定負債合計	36,170	89,498
負債合計	1,020,440	898,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,493	381,493
資本剰余金		
資本準備金	397,743	8,248
資本剰余金合計	397,743	8,248
利益剰余金		
利益準備金	2,855	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△392,350	271,389
利益剰余金合計	△389,495	271,389
自己株式	△7,433	△7,612
株主資本合計	382,307	653,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,211	—
評価・換算差額等合計	3,211	—
純資産合計	385,519	653,518
負債純資産合計	1,405,959	1,551,992

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,168,448	3,330,877
売上原価	2,195,345	2,203,305
売上総利益	973,102	1,127,572
販売費及び一般管理費	801,888	827,682
営業利益	171,214	299,889
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,823	40
業務受託料	3,480	3,480
その他	205	857
営業外収益合計	7,509	4,378
営業外費用		
支払利息	3,106	1,668
為替差損	3,328	18,875
支払手数料	10,153	38,418
その他	308	8
営業外費用合計	16,896	58,970
経常利益	161,826	245,297
特別利益		
投資有価証券売却益	229	—
貸倒引当金戻入額	3,000	—
債権譲渡益	—	1,000
特別利益合計	3,229	1,000
特別損失		
固定資産除却損	256	413
投資有価証券評価損	23,360	15,835
商品評価損	25,992	—
貸倒引当金繰入額	95,000	—
債権譲渡損	—	18,131
特別損失合計	144,608	34,379
税引前当期純利益	20,448	211,917
法人税、住民税及び事業税	16,743	1,717
法人税等調整額	△10,296	△61,188
法人税等合計	6,446	△59,471
当期純利益	14,001	271,389

## ネットワークサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		274,224	100.0	271,528	100.0
ネットワークサービス費用		274,224	100.0	271,528	100.0
期首仕掛品たな卸高		250		314	
合計		274,474		271,842	
期末仕掛品たな卸高		314		374	
ネットワークサービス原価		274,159		271,468	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	192,796	184,783
減価償却費 (千円)	53,062	49,945

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	372,403	388,653	388,653	2,855	△406,351	△403,496	△7,433	350,126	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,090	9,090	9,090					18,180	
当期純利益					14,001	14,001		14,001	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	9,090	9,090	9,090	—	14,001	14,001	—	32,181	
当期末残高	381,493	397,743	397,743	2,855	△392,350	△389,495	△7,433	382,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,618	2,618	352,744
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			18,180
当期純利益			14,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	32,774
当期末残高	3,211	3,211	385,519

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	381,493	397,743	—	397,743	2,855	△392,350	△389,495	△7,433	382,307
当期変動額									
当期純利益						271,389	271,389		271,389
自己株式の取得								△178	△178
準備金から剰余金への振替		△389,495	389,495	—	△2,855	2,855	—		—
欠損填補			△389,495	△389,495		389,495	389,495		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		△389,495	—	△389,495	△2,855	663,739	660,884	△178	271,210
当期末残高	381,493	8,248	—	8,248	—	271,389	271,389	△7,612	653,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,211	3,211	385,519
当期変動額			
当期純利益			271,389
自己株式の取得			△178
準備金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,211	△3,211	△3,211
当期変動額合計	△3,211	△3,211	267,999
当期末残高	—	—	653,518

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	211,917
減価償却費	69,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	1,668
為替差損益 (△は益)	1,621
債権譲渡損益 (△は益)	17,131
有形固定資産除却損	413
投資有価証券評価損	15,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,633
前渡金の増減額 (△は増加)	2,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,118
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,241
未払金の増減額 (△は減少)	17,052
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,496
前受金の増減額 (△は減少)	△6,635
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,567
その他	131
<b>小計</b>	<b>71,695</b>
利息及び配当金の受取額	1,099
利息及び保証料の支払額	△1,574
法人税等の支払額	△17,132
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,087</b>

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,542
無形固定資産の取得による支出	△1,241
関係会社貸付けによる支出	△6,800
関係会社貸付金回収による収入	30,218
その他	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,672
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△59,494
自己株式の取得による支出	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,048
現金及び現金同等物の期首残高	312,988
現金及び現金同等物の期末残高	332,036

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年9月30日に、当社の連結子会社である株式会社イノコスと株式会社パックスの全株式を有限会社シークスへ譲渡しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	403円64銭	1株当たり純資産額	684円27銭
1株当たり当期純利益金額	14円67銭	1株当たり当期純利益金額	284円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	14,001	271,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	14,001	271,389
普通株式の期中平均株式数(株)	954,216	955,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	361	—
(うち新株予約権(株))	(361)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数76個)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。